

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成 14 年 12 月  
株式会社 北陸銀行

## 目 次

ページ

### (概要) 経営の概況

1. 14/9 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	4
(1) 業務再構築等の進捗状況	4
(2) 経営合理化の進捗状況	8
(3) 不良債権処理の進捗状況	11
(4) 国内向け貸出の進捗状況	12
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	12
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置付けについて)	13

### (図表)

1 収益動向及び計画	14
2 自己資本比率の推移	17
6 リストラ計画	19
7 子会社・関連会社一覧	20
10 貸出金の推移	21
12 リスク管理の状況	22
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	24
14 リスク管理債権情報	25
15 不良債権処理状況	26
16 不良債権償却原資	27
18 評価損益総括表	28
状況説明と善後策	30

## 経営の概況

### 1. 14/9 月期決算の概況

#### (1) 平成 14 年度中間決算の特徴

当行は、平成 13 年度に有価証券含み損と不良債権の抜本処理を行うとともに 391 億円の第三者割当増資を実施し、将来の安定的収益確保に向けた経営改新の取り組みをスタートいたしました。平成 14 年 6 月に経営体制を刷新し、8 月には一層の収益強化策と踏み込んだリストラ策を織り込み「経営の健全化のための計画」を見直しいたしました。

平成 14 年度中間期は、引き続き取引先企業を取り巻く環境が厳しく事業金融部門は低調な推移となりましたが、住宅関連資金を中心とした個人融資の順調な拡大と手数料収益の増加、ならびに計画を上回る経費削減努力により、過去最高の業務純益を確保いたしました。

経済環境の先行きが不透明ななか、株価動向など予断を許さない状況ではありますが、引き続き収益増強と財務リストラによる内部留保の積み上げを図り、平成 14 年度の配当を確実なものとしてまいります。

#### (2) 主要勘定

##### (主要勘定平残)

貸出金については、住宅関連融資を中心に消費者ローンが大幅な増加となったものの、事業性資金は引き続き需要が低迷しており、また、不良債権処理の償却・回収を進めてきたこともあり、総体では減少傾向が続いております。貸出金平残は前年同期比 2,371 億円減少の 4 兆 822 億円となり、年度計画を 1,317 億円下回っております。

有価証券については、価格変動リスク低減のため保有株式残高の圧縮を進めております。株価の下落もあり、有価証券平残は前年同期比 1,366 億円減少の 7,803 億円となり、年度計画を 426 億円下回っております。

総資産は、貸出金・有価証券残高の減少に加え、平成 13 年度の不良債権抜本処理に伴う貸倒引当金の積み増しもあり、前年同期比 4,375 億円減少の 5 兆 4,904 億円となり、年度計画を 2,007 億円下回りました。

預金・NCDにつきましては、流動性預金が堅調に増加しましたが、高利大口定期預金・NCDの受け入れを抑制してまいりました結果、総体では前年同期比 3,812 億円減少し、年度計画を 959 億円下回る 4 兆 8,705 億円となりました。

総負債は前年同期比 3,355 億円減少の 5 兆 2,889 億円となり年度計画を 1,078 億円下回っております。

##### (資本勘定未残)

平成 14 年 9 月末の資本勘定は、剰余金 93 億円の積み上げがあったものの、「その他有価証券」の含み損拡大に伴い「その他有価証券評価差額金」が 70 億円増加、不動産売却に伴い再評価差額金が 16 億円減少し、総体では前期比 6 億円増加の 1,800 億円となっております。

### (3) 収益状況

#### (業務粗利益)

業務粗利益は、前年同期比 11 億円減少し 499 億円となり年度計画の 1,026 億円に対し進捗率 48.7%となっております。内訳としては、貸出金残高の減少を主因として資金益が 25 億円減少した一方、保険窓販等の新種業務の手数料増加などにより役務益が 3 億円増加、国債等売買益が 9 億円増加いたしました。

#### (経費)

経費については、業務のスリム化・効率化に努力し、更には平成 13 年度の抜本処理による損失計上を踏まえて優先株式無配期間中の賞与の減額幅を拡大しました結果、前年同期比 24 億円減少の 266 億円となり年度計画に対し 48.4%となっております。内訳としては、人件費が前年同期比 19 億円減少の 128 億円、物件費・税金が前年同期比 4 億円減少の 138 億円となっております。

#### (業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕)

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 232 億円となりました。

#### (臨時損益)

不良債権処理については、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業績悪化や担保不動産等の価格の下落に伴い平成 14 年度上半期は 143 億円の不良債権処理損失額を計上いたしました。一方、対象貸出金残高が減少したことなどから一般貸倒引当金は 35 億円の繰り戻しとなりました。ネットでの処理コストは 108 億円で、年度計画の 43.3%となりました。

株式等関係損益につきましては、保有株式残高の圧縮を進めるなかネットで 15 億円の売却益を実現いたしました。一方で株価の下落により 34 億円の減損処理を実施し、総体では 19 億円の損失を計上いたしました。

#### (経常利益)

経常利益は 98 億円で、年度計画 203 億円に対し 48.7%となっております。

#### (当期利益)

不動産処分に伴う売却損など 22 億円を計上し、当期利益は 77 億円となりました。

#### (4) 配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。平成 13 年度は遺憾ながら優先株式・普通株式の配当を見送りさせていただきましたが、引き続き収益増強と財務リストラによる内部留保の積み上げを図り、平成 14 年度以降安定的に配当を実施できるよう努力してまいります。

#### (5) 利回り、利鞘

貸出金利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応に努めておりますが、一方で相対的に高金利の既存長期貸出の返済が進み、利回りの低下傾向が続いております。平成 14 年度上半期は前年度の実績から 0.01% 低下し 2.14% となりました。

預金利回りについては、流動性預金の増加と高金利の大口定期預金の受け入れ抑制により前年度比 0.05% 低下の 0.19% となりました。経費率の 0.01% 低下もあり、預貸金利鞘は前年度比 0.05% 改善し 0.85% となっております。

#### (6) 自己資本比率

リスクアセットの減少および剰余金の積み上げにより、平成 14 年 9 月末の自己資本比率は平成 14 年 3 月末比 0.39% 上昇し 7.46% となりました。引き続き着実に内部留保を積み上げるとともに、住宅ローン等の低リスク資産の増加など、ポートフォリオの再構築によりリスクアセットの低減を図り、更に自己資本比率を改善してまいります。

#### (7) 15 年 3 月期業績見通し

平成 14 年度の業績予想については、以下のとおりとしております。

【平成 15 年 3 月期の業績予想】（億円）

	業績予想
経常利益	180
当期利益	140

## 2. 経営健全化計画の履行状況

当行は、「地域の発展の中にこそ当行発展の源がある」という基本理念のもとに、北陸三県・北海道を重点地域とし、中小企業および個人を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、堅固な営業基盤と安定的収益の確保を図るべく事業の再構築に取り組んでおります。

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### A. 法人対応

##### (a) 中小企業貸出の増強

事業金融部門は、地元企業との取引を中心に資金ニーズの開拓に努め、良質な貸出資産の積み上げを図っております。平成 13 年度より順次新商品の投入も行い小規模企業や自営業者といったスモールビジネス層への取り組みを強化するなど融資マーケットの拡大を図っておりますが、総体としては、厳しい経済環境のもと借入需要は低調に推移しており、貸出残高は減少傾向となっております。

商品面では、外部保証会社との提携や企業の財務状況等のスコアリングモデル活用により、申し込み手続きが簡易で審査がスピーディーなビジネスローンのラインアップを充実させてまいりました。

#### 【新型ビジネスローンラインアップ】

発売時期	商品名	融資限度額	備考
H13/10	クイックエース 300	300 万円	無担保・無保証人（外部保証会社提携）
H14/ 8	クイックエース 1000	1,000 万円	無担保
H14/10	スモールエース	1,000 万円	信用保証協会保証条件
H14/10	クイックエースV	3,000 万円	石川県信用保証協会提携

これらの商品を活用し、お客さまのニーズに応じた融資対応により新たな顧客層開拓を図ってまいります。

審査体制では、融資取引先データの統合的な管理と稟議・協議といった審査手続きの電子化を目的に、「融資支援システム」の導入を検討しております。

推進体制面では、北陸三県での法人取引強化のため、平成 14 年 10 月に石川地区に法人取引推進チームを設置いたしました。本部各部と連携をしながらさまざまなサービス提供や提案活動を展開し、金沢市を中心に当行と取引の無い優良法人や他行主力のお客さまとの取引強化を図ってまいります。

貸出金の状況については、P12(4)国内向け貸出の進捗状況を参照願います。

##### (b) リスクに見合った適正な金利対応

当行は、行内格付と適用金利ガイドラインの運用を通じて、個社別に信用リスクに応じた金利対応の徹底に努めております。

平成 14 年 4 月には平成 13 年度の格付別デフォルト実績をベースに金利ガイドラインの見直しを行い、よりリスクに応じた金利設定ができる体制としてまいりました。また、店別収益管理に信用コストを織り込むことで行内の意識付けを図っております。

実際の金利適用については、お取引先に金利適用の考え方を十分に説明し、各種コンサル

ティング機能の提供など総合的な取引メリットにご理解をいただきながら対応していくとともに、業績の芳しくないお取引先企業の支援・再生にも注力してまいります。

### (c) 役務益の増強

投資信託や保険の窓販等の新業務推進とサービスコストに見合った手数料体系への見直しにより役務益の増強に努めております。

平成 13 年 10 月に設置したフィービジネス増強プロジェクトチームを中心に、手数料の新設や各種手数料率の見直し、大口取引先や地方公共団体との個別交渉を進めてまいりました。平成 14 年 6 月には為替関係を中心に 6 項目の手数料新設と 4 項目の改定を実施したほか、地方公共団体の派出手数料・口座振替手数料等についても順次了承いただいております。この結果、平成 14 年度上半期の役務益は前年同期比 3 億円増加の 52 億円となりました。

## B. 個人対応

### (a) 消費者ローンの推進

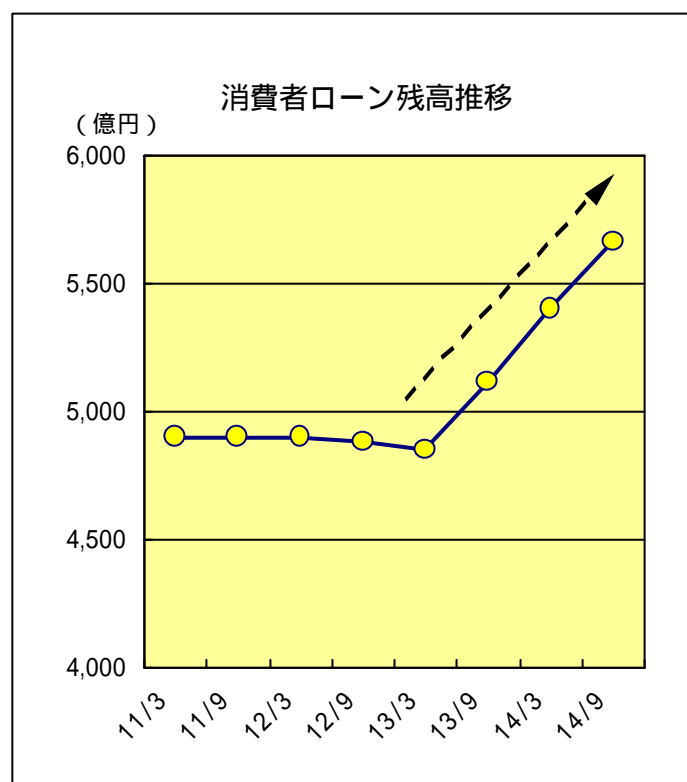
消費者ローンについては、クイックレスポンス体制の構築と休日営業箇所の拡大などお客さまのニーズへの対応強化によりマーケットの開拓に取り組んでおります。

営業体制面では、平成 14 年 7 月より「ほくぎんローンプラザ米松」(福井県)の休日営業を開始し、北陸三県すべてで休日営業体制を整備いたしました。更に 10 月には「ほくぎんローンプラザとなみ野」(富山県)・「ほくぎんローンプラザ小松」(石川県)の新設・休日営業を実施し、総体でローンプラザは 11 カ所(うち休日営業は 7 カ所)となっております。また、顧客接点の強化のため、支店・出張所における夜間・休日ローン相談会にも積極的に取り組み、平成 14 年度上半期中に 65 カ店で延べ 102 回開催いたしました。

商品面では、平成 14 年 4 月に住宅金融公庫との協調商品「すまい・るパッケージ」の取り扱いを開始いたしました。また、「定期借地権」への対応や「性能保証付住宅」案件の金利優遇制度など時代に即した商品改定を実施し、幅広いニーズに応えるよう努めております。

平成 14 年度上半期の住宅ローン実行額は、新築案件・借換案件をあわせて前年同期比 30 億円増加の 557 億円となりました。

カードローンについては、主力商品の「スーパーNOW」と、多様なチャネルで申し込みが可能で審査時間が短い「クイックNOW」の品揃えで、利用者懸賞等のキャンペーンを実



施するなど契約口座の増強に取り組んでまいりました。平成 14 年度上半期は両商品をあわせて約 2 万 9,000 件を実行し、期末の契約先数は約 31 万 6,000 先となりました。

以上の結果、平成 14 年 9 月末の住宅ローン残高は 4,351 億円、消費者ローン総体の残高は、5,663 億円となりました。うち北陸三県では、住宅ローン残高は 3,618 億円、消費者ローン総体の残高は 4,531 億円となっております。

#### (b) 生涯口座の獲得

調達基盤の安定的拡大のため、給与振込口座・年金振込口座の獲得を柱として流入機能の強化に取り組んでおります。

給与振込先については、取引内容に応じて各種手数料優遇サービスを提供する「ほくぎんポイント倶楽部」の活用とフレッシューズキャンペーン等により、上半期中に約 8 千先増加し 40 万 5 千先となりました。「ほくぎんポイント倶楽部」の加入者数は上半期中に約 2 万 8 千先増加し 43 万 3 千先となっております。

年金振込先については、年金相談会の開催（平成 14 年度上半期中 52 回）やダイレクトメール等を活用した地道な推進を継続してまいりました結果、平成 14 年 9 月末で前年同月比 6 千先増加の 22 万 5 千先となりました。

#### (c) 富裕者層対応

富裕者層取引につきましては、相続、事業承継、不動産の有効活用や資金運用等にかかるコンサルティング機能の強化により、お客さまとの信頼関係を醸成することで取引拡大を図っております。特にニーズの高いと思われるお客さまを対象として平成 13 年 1 月より特定富裕者登録制度を導入しており、平成 14 年 9 月末で 2,209 先（うち北陸三県では 1,562 先）を対象に登録し、本部の専門部署による各種提案等のアプローチを行っております。

#### (d) ダイレクトチャネル等の拡充

インターネット・モバイルバンキングサービスの「ほくぎんダイレクト A（エース）」の契約者数は、平成 14 年 9 月末で前年同月比 1 万 2 千先増加し 2 万 5 千先となりました。平成 14 年 10 月にはリアルタイム対応を実施しましたほか、住所変更や公共料金口座振替の受付などサービス機能の強化を図っております。

#### (e) 新種業務への取組

保険業務につきましては、平成 13 年 4 月より損害保険代理店として本体参入し、住宅ローン関連火災保険、海外旅行傷害保険、債務返済支援保険と順次取り扱いを広げてまいりました。平成 14 年度上半期の住宅火災保険の販売実績は 1,154 件で、123 百万円の手数料収入となっております。生命保険についても平成 14 年 10 月には生命保険代理店として参入し、定額年金保険・変額年金保険の販売を開始いたしました。

確定拠出型年金は、企業型については早期から導入見込みの企業への訪問・提案を実施してまいりました結果、平成 14 年 11 月までに当行を運営管理機関として 2 社で制度がスタートしております。個人型年金についても平成 14 年 4 月から取り扱いを開始しております。



## C. 営業体制

### (a) 業務提携

より良いサービス提供による営業力強化と共同化によるコスト削減の観点から他金融機関等とA T M提携やメールカーの共同運行などの提携を進めております。

メール便については平成 12 年度から順次共同化を実施してきております。富山県内では平成 14 年 4 月より新川水橋信用金庫・富山県信連との共同運行を開始し、6 月より富山銀行を、11 月より上市信用金庫を加えて共同運行を実施しております。

A T M提携では、平成 14 年 7 月より北海道銀行とA T Mの相互無料開放を実施し、北海道内での利便性が飛躍的に向上いたしました。富山県内では来春を目処に新川水橋信用金庫と相互無料開放を実施する予定としております。

### (b) エリア営業体制・店舗網

平成 11 年 4 月から複数店を一体として運営するエリア営業体制を導入し、14 年 9 月までに北陸三県・北海道の 31 エリア 77 カ店が対象となっております。サービス機能を維持・向上しつつ一層の効率化を進めるため、エリア営業体制の運営方法については随時見直ししてまいります。

マーケットや経営環境の変化に対応し、店舗の統廃合や店舗の機能の見直しを進めております。平成 14 年度上半期は 5 支店を出張所化し有人店舗は 145 支店 43 出張所体制となりました。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### A. 人員の削減

#### (a) 役員の削減

取締役数は、ピークの 18 人から平成 10 年度・11 年度に各 2 人減員、12 年 6 月に 3 人減員、14 年 6 月に更に 2 人減員し、現状 9 人体制（うち社外取締役 1 人）となっております。

#### (b) 正行員数の少数精鋭化

正行員数は、採用の抑制と出向等による削減を進めており、平成 14 年 9 月末では前年同月比 149 人減少の 3,461 人となりました。平成 14 年 3 月比では 43 人の増加となっておりますが、平成 14 年 4 月に 167 人の採用を行ったことによる増加であり、15 年 3 月には計画の 3,250 人の体制となる見込みとなっております。

職員の価値観の多様化に対応して、平成 14 年度下半期には退職者の再就職支援等を含むニューライフサポートプランを実施いたします。

### B. 人件費の削減

人員の削減および業務のアウトソーシング等を前倒しで実施してきたこと、ならびに平成 13 年度下半期から優先株式無配期間中は賞与の減額率を拡大して支給していることにより、14 年度上半期の人件費は前年同期比 19 億円減少の 128 億円となりました。通期では計画の 264 億円を下回る見込みとなっております。

#### (a) 役員報酬・賞与の削減

役員報酬については、従来、役付役員 30%、取締役 25%の減額率で運用しておりましたが、平成 14 年 1 月より優先株式無配期間中は減額率を更に拡大して最大 55%としております。役員賞与は引き続き支給を見送っており、通期での役員報酬・賞与支給額は計画の 160 百万円を下回る見込みとなっております。また、年功的要素の大きい退職慰労金は支給せず、株価・業績等を基準とした報酬制度・退職金制度の導入を検討してまいります。

#### (b) 行員処遇の見直し

行員の給与につきましては、平成 14 年 4 月からは定期昇給を廃止いたしました。また、職務手当については、平成 14 年 3 月から優先株式復配までの期間、支店長以上は 20%、副支店長は 10%減額で運用しております。賞与については、平成 10 年度より約 50%の削減を実施しておりましたが、13 年度下半期から優先株式無配期間中は 12 年度水準から更に 45%程度の削減で支給しております。

平成 12 年度に人事制度を改定し、職務や能力・実績を重視した処遇を目指してまいりましたが、行員の励み・働きがいといった観点から再度人事制度・給与体系の見直しを図り、平成 14 年度下半期から従来以上にメリハリのある制度を導入することとしております。また、福利厚生についても見直しを実施しており、現在、制服の廃止・給食制度の廃止について職員組合と協議しております。

(c) 平均給与月額

平成 14 年 9 月の行員一人あたり平均給与月額は 397 千円で 14 年 3 月比 10 千円の減少となりました。

C. 物件費の削減

平成 14 年度中間期の物件費は前年同期比 4 億円減少し 138 億円となりました。通期では計画の 287 億円を下回る見込みとなっております。

(a) 店舗の見直し

国内店舗の見直し

北陸・北海道ではエリア営業体制の対象を拡大するなかで店舗の統廃合や機能見直しを進めております。三大都市地区については戦略的集約を進めてまいります。平成 14 年度上半期は 5 支店を出張所化し 9 月末では 145 支店体制となりました。更に平成 14 年 11 月には氷見北支店・東大阪支店を廃止、札幌市内の 2 支店を出張所化し、15 年 3 月計画を下回る 141 支店体制となっております。

店舗外 A T M の見直し

店舗外 A T M につきましては、費用対効果の観点からスクラップアンドビルドを実施しており、平成 14 年度上半期は低稼働箇所を 4 カ所廃止する一方で新たな大型ショッピングセンター内など 3 カ所で新設いたしました。平成 14 年 9 月末の無人店舗設置箇所は 289 カ所となっております。

当行プロパーの A T M の見直しとあわせて、郵貯 A T M との提携やイーネットとのコンビニ A T M 提携によりチャネルの補完を行ってまいりました。また、前述のとおり、北海道では平成 14 年 7 月に北海道銀行と A T M 相互無料開放を実施し、富山県内では来春を目処に新川水橋信用金庫と相互無料開放を実施する予定としております。

(b) 営業活動のために必要度の低い施設の売却

資産の効率化の観点から保養所などの営業活動のために必要度の低い施設等については順次売却してまいりましたほか、店舗・人員削減を進めるなかで社宅や寮についても売却を進めております。平成 14 年度上半期中の売却実績は 14 件で総額約 30 億円となっております。

(c) 業務のアウトソーシング

事務集中部門については順次アウトソーシングを進めており、平成 11 年度から金沢・福井、13 年 4 月から富山、14 年 4 月から高岡の各事務推進センター業務を北銀ビジネスサービスに委託しております。また、平成 14 年 4 月より総合事務部のコンピューター運用部門を北銀ソフトウェアに全面的にアウトソーシングいたしました。

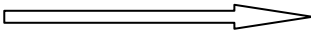
(d) 効率的・効果的な資産活用

店舗スペースの有効活用・異業種との複合サービス提供を目的にコンビニエンスストア等の他業のインプラチストア化・店舗ビルの共同利用を進めております。平成14年度上半期は富山駅前支店・福井駅前支店・渋谷支店の3カ店で旅行代理店やファーストフード店のインプラチストア化を実施いたしました。

D. 子会社・関連会社について

子会社・関連会社につきましては、営業力強化と事業統合による効率化の観点から各社の役割の見直し再編をすすめております。平成14年10月に事務受託関連の北銀事務代行、北銀ビジネス・サービス、北銀事務集中の3社を統合し北銀ビジネスサービスとし、また、クレジットカード会社の北陸カードと北陸クレジットサービスを統合し北陸カードといたしました。北銀投資顧問については平成14年5月に投資顧問業を廃業し12月に北陸キャピタルに吸収いたしました。

【関連会社整理統合の状況】

1.北銀事務代行	H14/10 合併	1.北銀ビジネスサービス
2.北銀ビジネス・サービス		
3.北銀事務集中		
4.北銀オフィス・サービス		2.北銀オフィス・サービス
5.北銀リース		3.北銀リース
6.北陸保証サービス		4.北陸保証サービス
7.北陸カード	H14/10 合併	5.北陸カード
8.北陸クレジットサービス		
9.北陸キャピタル	H14/5 投資顧問業廃業 H14/12 合併	6.北陸キャピタル
10.北銀投資顧問		
11.北銀ソフトウェア		7.北銀ソフトウェア
11社		7社

〔特別目的会社等〕

北銀資産管理
北陸ケイマン
北銀不動産サービス

### (3) 不良債権処理の進捗状況

#### A. 不良債権処理

平成 13 年度より要注意債権については一定基準に該当する先をグルーピングし、外部格付のデフォルト率データ等を参考に引当を実施しております。

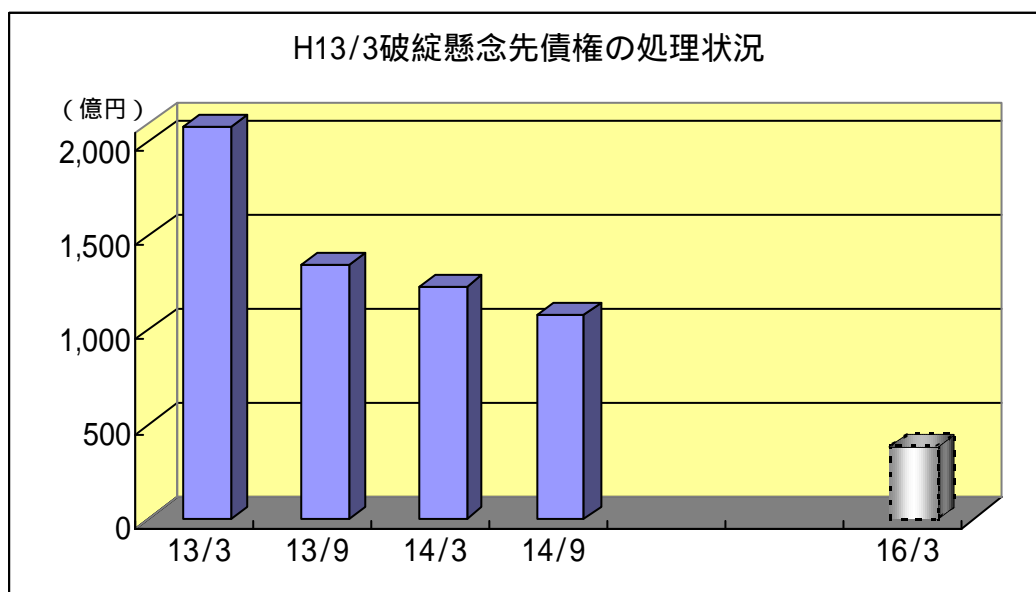
平成 14 年度上半期は、取引先企業の業績悪化や担保不動産等の価格の下落に伴い 143 億円の不良債権処理損失額を計上いたしました。一方、対象貸出金残高が減少したことなどから一般貸倒引当金は 35 億円の繰り戻しとなり、ネットでの処理コストは 108 億円となっております。なお、債権放棄等は実施しておりません。

#### B. 不良債権残高

平成 14 年 9 月末の金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 3 条第 2 項に基づく開示計数は、「破産更生債権およびこれに準ずる債権」が 1,694 億円（平成 14 年 3 月末比 85 億円）、「危険債権」が 1,686 億円（ ” +84 億円）、「要管理債権」が 826 億円（ ” 0 億円）となりました。償却・回収の一方で業績悪化に伴う債務者区分のランクダウンもあり、要管理債権以下の開示債権総体ではほぼ横這いの推移となっております。貸倒引当金と担保等を加えた保全率は 77.8%（部分直接償却前では 84.8%）となっており、十分な保全が確保されております。

不良債権のオフバランス化につきましては、個別企業の状況を見極めた上でスピード感を持って対応しております。平成 13 年 3 月末での破綻懸念先債権（危険債権）2,086 億円について 3 年間で 1,700 億円圧縮することを目指しておりますが、14 年 9 月末までに 1,000 億円の圧縮実績となっております。

企業の再生支援と不良債権の最終処理体制の強化に向け組織の見直しを順次実施してまいりました。平成 14 年 4 月には「金沢管理室」を設置し、従来からの「東京管理室」・「札幌管理室」・「大阪融資二課」・「福井地区駐在員」とあわせて不良債権処理の集中管理化・前線化を進めております。また、平成 14 年 6 月には審査関連部に跨る特定先対応部署を集約し、より効率的で実効性のある組織体制へと見直しを図りました。



#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### A. 中小企業向け貸出の状況

当行は、地域金融機関として地元企業および三大都市等の地元関連企業の資金ニーズに積極的に対応することにより良質資産の増強に努めております。しかしながら、企業の資金需要は低調に推移しており、また、担保処分も含めた不良債権の圧縮を進めてまいりました結果、平成14年9月期の中小企業向け貸出は実勢ベースで659億円の減少となりました。なお、健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

貸出増強に向けた諸施策についてはP4 A(a)中小企業貸出の増強を参照願います。

今後、年末・年度末に向けた資金需要を捉え、計画の達成に向けて一層注力してまいります。

##### B. 個人向け貸出の状況

個人向け貸出については、住宅関連の消費者ローンを中心に着実に残高を増加させており、平成14年3月末と比較して、消費者ローンは260億円増加し5,663億円に、個人向け貸出総体でも191億円増加し6,820億円となっております。

具体的取り組み内容につきましては、P5 B(a)消費者ローンの推進を参照願います。

##### C. 国内貸出の状況

国内貸出総体では、地方公共団体向け貸出や大企業・中堅企業向け貸出の減少もあり、実勢ベースで平成14年3月末比1,318億円の減少となっております。

引き続き地域の資金需要開拓に努め、円滑な資金供給を図ることで貸出金の増強に繋げるよう積極的に取り組んでまいります。

#### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成13年度は遺憾ながら優先株式・普通株式の配当を見送りさせていただきましたが、引き続き収益増強と財務リストラによる内部留保の積み上げを図り、平成14年度以降安定的に配当を実施できるよう努力してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における位置付けについて)

主要な営業地域における融資残高シェアは下表のとおり推移しております。平成 14 年 3 月末のシェアは、前年比で見ますと、富山県で 1.6%増加の 54.4%と大きく伸びており、北陸三県総体でも 0.8%増加の 34.0%となっております。

[北陸三県における融資シェア] ( % )

	13 年 3 月末	14 年 3 月末	増減
富山県	52.8 (42.8)	54.4 (44.6)	+1.6 (+1.8)
石川県	19.7 (15.1)	20.1 (15.6)	+0.4 (+0.4)
福井県	22.1 (16.0)	22.1 (16.3)	±0.0 (+0.3)
北陸三県計	33.2 (25.7)	34.0 (26.7)	+0.8 (+1.0)

上段は都銀、長信銀等、地銀、第二地銀でのシェア。下段（括弧書き）は信金、信組を含めたシェア。  
融資シェアは全国地方銀行協会「金融銀行諸統計」のデータをベースに当行で算出。

以上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	59,062	58,292	54,904		56,911
貸出金	43,149	42,842	40,822		42,139
有価証券	9,078	9,080	7,803		8,229
特定取引資産	56	67	60		50
繰延税金資産<未残>	768	1,034	1,072		969
総負債	56,045	55,786	52,889		53,967
預金・NCD	52,012	51,522	48,705		49,664
債券	-	-	-		-
特定取引負債	13	11	3		10
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	236	226	214		226
資本勘定計	2,846	1,793	1,800		1,930
資本金	1,208	1,404	1,404		1,404
資本準備金	957	1,153	149		149
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	156	157	-		0
剰余金	186	1,161	93		137
再評価差額金	336	320	304		320
その他有価証券評価差額金	-	81	151		81
自己株式	-	0	0		0
(収益)					
業務粗利益	1,036	1,011	499		1,026
資金運用収益	1,164	1,082	501		1,040
資金調達費用	254	171	70		134
役務取引等利益	92	96	52		101
特定取引利益	4	2	2		3
その他業務利益	29	2	14		16
国債等債券関係損( )益	17	6	10		4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	431	441	232		475
業務純益	484	414	268		475
一般貸倒引当金繰入額	53	26	35		0
経費	605	570	266		551
人件費	312	282	128		264
物件費	292	287	138		287
不良債権処理損失額	346	1,132	143		250
株式等関係損( )益	2	830	19		0
株式等償却	34	843	34		0
経常利益	104	1,559	98		203
特別利益	3	2	2		0
特別損失	91	18	22		0
法人税、住民税及び事業税	0	1	0		1
法人税等調整額	42	219	0		65
税引後当期利益	57	1,356	77		137
(配当)					
配当可能利益	155	0			46
配当金(中間配当を含む)	11	0	0		11
1株当たり配当金(普通株)	0	0	0		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.54	0.00	0.00		1.54
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	-	-	-		-



	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注)	15/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.11	2.00	2.00		1.97
貸出金利回(B)	2.27	2.15	2.14		2.17
有価証券利回	1.43	1.48	1.43		1.33
資金調達原価(C)	1.60	1.39	1.32		1.32
預金利回(含むNCD)(D)	0.39	0.24	0.19		0.19
経費率(E)	1.16	1.10	1.09		1.10
人件費率	0.60	0.54	0.52		0.53
物件費率	0.49	0.49	0.50		0.51
総資金利鞘(A)-(C)	0.50	0.61	0.67		0.65
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.72	0.80	0.85		0.88
非金利収入比率	12.20	9.89	13.84		11.69
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	15.25	19.01	25.85		25.51
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.72	0.76	0.84		0.83

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注1)	15/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残>					(億円)
総資産	60,284	59,410	56,563		56,748
貸出金	44,146	43,770	42,202		42,231
有価証券	8,638	8,135	7,550		8,005
特定取引資産	71	62	38		70
繰延税金資産	774	1,040	1,078		1,071
少数株主持分	2	7	0		2
総負債	57,436	57,611	54,759		54,897
預金・NCD	53,858	52,535	51,130		50,699
債券	-	-	-		-
特定取引負債	7	5	4		7
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	236	226	214		214
資本勘定計	2,844	1,792	1,804		1,847
資本金	1,208	1,404	1,404		1,404
資本剰余金	957	1,153	149		149
利益剰余金	352	994	98		141
再評価差額金	336	320	304		304
その他有価証券評価差額金	-	81	151		151
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	10	10	1		0

## (収益)

(億円)

経常収益	1,698	1,541	725		1,488
資金運用収益	1,148	1,070	491		1,044
役務取引等収益	128	131	70		141
特定取引収益	4	2	2		3
その他業務収益	36	22	17		36
その他経常収益	379	314	144		263
経常費用	1,596	3,094	627		1,314
資金調達費用	260	176	72		168
役務取引等費用	34	34	17		34
特定取引費用	0	-	-		-
その他業務費用	7	20	2		12
営業経費	633	594	279		565
その他経常費用	660	2,268	256		534
貸出金償却	207	328	76		131
貸倒引当金繰入額	143	820	45		125
一般貸倒引当金純繰入額	54	26	34		30
個別貸倒引当金純繰入額	198	789	79		150
経常利益	101	1,552	97		173
特別利益	3	3	2		2
特別損失	95	20	23		23
税金等調整前当期純利益	8	1,569	77		152
法人税、住民税及び事業税	0	2	2		4
法人税等調整額	43	220	0		8
少数株主利益	5	4	1		3
当期純利益	56	1,356	73		136

(注1) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注2) 15年3月期見込については現時点での見込数値を記載。

(図表2)自己資本比率の推移  
(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注3)	15/3月期 計画
資本金	1,208	1,404	1,404		1,404
うち普通株式	833	1,029	1,029		1,029
うち優先株式(非累積型)	375	375	375		375
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	957	1,153	149		149
利益準備金	157	157	-		2
その他有価証券の評価差損	-	81	151		81
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	179	1,161	93		123
自己株式	-	0	0		0
その他	-	-	-		-
Tier 計	2,503	1,472	1,495		1,598
(うち税効果相当額)	(768)	(1,034)	(1,072)		(969)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	315	295	285		295
永久劣後ローン	200	200	200		200
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	258	245	233		245
貸倒引当金	254	241	224		241
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,027	982	943		982
期限付劣後債	52	49	38		38
期限付劣後ローン	314	232	206		176
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	366	281	244		214
Tier 計	1,394	1,263	1,187		1,196
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	3,898	2,735	2,682		2,793

リスクアセット	40,783	38,679	35,950		38,573
オンバランス項目	39,593	37,570	34,919		37,464
オフバランス項目	1,189	1,109	1,030		1,109
その他(注2)	-	-	-		-

自己資本比率	9.55	7.07	7.46		7.24
Tier 比率	6.13	3.80	4.16		4.14

(注1)国内基準により算定。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考 (注3)	15/3月期 計画
資本金	1,197	1,393	1,404		1,393
うち普通株式	822	1,018	1,029		1,018
うち優先株式(非累積型)	375	375	375		375
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	957	1,153	150		149
その他有価証券の評価差損	-	81	151		81
自己株式	0	0	1		0
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	346	994	98		134
その他	2	7	-		10
Tier 計	2,505	1,478	1,499		1,607
(うち税効果相当額)	(774)	(1,040)	(1,078)		(976)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	315	295	285		295
永久劣後ローン	200	200	200		200
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	258	245	233		245
貸倒引当金	255	241	224		241
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,028	982	943		982
期限付劣後債	52	49	38		38
期限付劣後ローン	314	232	206		176
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	366	281	244		214
Tier 計	1,395	1,263	1,187		1,196
Tier	-	-	-		-
控除項目	1	1	1		1
自己資本合計	3,900	2,741	2,685		2,802

リスクアセット	40,824	38,645	35,943		38,611
オンバランス項目	39,814	37,708	34,998		37,674
オフバランス項目	1,010	937	944		937
その他(注2)	-	-	-		-

自己資本比率	9.55	7.09	7.47		7.25
Tier 比率	6.13	3.82	4.17		4.16

(注1)国内基準により算定。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表6) リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	14/9月末 実績	備考	15/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

## (役職員数)

役員数 (人)	15	15	13		13
うち取締役( ( ) 内は非常勤) (人)	11( 1)	11( 1)	9( 1)		9( 1)
うち監査役( ( ) 内は非常勤) (人)	4( 3)	4( 3)	4( 3)		4( 3)
従業員数(注) (人)	3,598	3,418	3,461		3,250

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	161	150	145		142
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人(注3) (社)	1	1	1		1

(注1)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)Hokuriku International Cayman Limited(劣後債発行)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	備考	15/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	31,283	28,284	12,853		26,460
うち給与・報酬 (百万円)	25,170	22,717	10,108		21,700
平均給与月額 (千円)	416	407	397		404

(注)平均年齢38.8歳(平成14年9月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	236	211	81		160
うち役員報酬 (百万円)	228	205	80		156
役員賞与 (百万円)	8	5	1		4
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	18	17	6		15
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	24	48	-		-

(注1)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

(注2)年功型による退職慰労金は廃止。実績連動型制度を検討中。

## (物件費)

物件費 (百万円)	29,254	28,733	13,822		28,700
うち機械化関連費用(注) (百万円)	8,122	7,714	3,829		8,000
除く機械化関連費用 (百万円)	21,132	21,019	9,993		20,700

(注)コンピュータ端末、自動機にかかるハード・ソフトの償却費用、リース料、保守料ならびにソフト開発費用、その他通信費、センターにかかる減価償却費等。

(注1)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円：単位未満四捨五入)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	負債			資本		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち申請分	本勘定	出資分			
北銀事務代行(株)	S28/3	河口 脩一	印刷・DM 発送 文書・帳票等管理	14/9	4	-	-	2	0	0	0	連結
北銀ビジネス・サービス(株)	S55/7	河口 脩一	CD 機等の監視業務 現金の整理・精算	14/9	1	-	-	1	0	0	0	連結
北銀オフィス・サービス(株)	S61/3	清水 昭男	人材派遣業務	14/9	2	-	-	1	0	0	0	連結
北銀不動産サービス(株)	S63/9	千田 宗之	不動産賃貸管理業務	14/9	39	30	20	1	1	0	0	連結
北銀事務集中(株)	H10/6	杉林 繁	文書・帳票等の作成 等計算業務	14/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
北銀資産管理(株)	H12/3	加世多 達也	自己競落業務	14/9	3	-	-	3	3	0	0	連結
Hokuriku International Cayman Limited(億ドル)	H5/4	松本 雅登	金融業務	14/9	3	3	3	0	0	0	0	連結
北銀リース(株)	S58/7	小谷 徹夫	リース業、貸金業 抵当証券業、割賦販売	14/9	606	563	557	5	0	3	1	連結
北陸保証サービス(株)	S53/12	吉村 知明	保証業務	14/9	67	0	0	8	0	0	1	重要性の原則 適用
(株)北陸カード	S58/3	加納 十久雄	クレジットカード 貸金業、保証業務	14/9	90	54	45	15	0	0	0	重要性の原則 適用
北陸キャピタル(株)	S60/1	千田 宗之	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	14/9	85	80	80	3	0	2	0	重要性の原則 適用
北銀ソフトウエア(株)	S61/5	松波 拓見	ソフトウエアの開発	14/9	5	1	1	2	0	0	0	重要性の原則 適用
北銀投資顧問(株)	S61/10	吉江 篤	経営相談業務	14/9	3	-	-	3	0	0	0	重要性の原則 適用
北陸クレジットサービス(株)	H1/2	加納 十久雄	クレジットカード 貸金業、保証業務	14/9	46	30	30	3	0	0	1	重要性の原則 適用

(注1) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

会社名	今後の見通し・グループ戦略上の位置づけ等
北銀事務集中(株)	合併に伴う帳票類変更等の費用負担があり、14/9期は当期赤字を計上いたしました。今後は新体制のもと更なる効率化に努めてまいります。
北銀資産管理(株)	14/9期は、複数の保有物件の転売により不良債権処理を促進してまいりましたが、不動産市場の低迷により赤字を計上いたしました。引き続き、当行の不良債権処理促進の一翼を担ってまいります。
北陸キャピタル(株) 北銀投資顧問(株)	14/9期は、株式市況の低迷により保有有価証券の減損処理等が発生し、赤字を計上いたしました。今後とも、地域に根差したベンチャーキャピタル会社として、優良企業の発掘と投資活動を積極的に展開するとともに、ポートフォリオの改善・新事業の開拓に努めてまいります。
北陸クレジットサービス(株)	14/9期は、合併に伴う費用負担等があり赤字を計上いたしました。今後は、新体制のもと更なる営業力強化に努めてまいります。
北陸保証サービス(株)	14/9期は、代位弁済の増加および有税引当の増加により税負担等が大きく、赤字を計上いたしました。今後とも、当行の関連信用保証会社として、リテール業務の一翼を担ってまいります。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

	14/3月末 実績 (A)	14/9月末 実績 (B)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (C)
国内貸出	44,037	42,518		43,217
中小企業向け貸出(注1)	26,482	25,652		26,163
個人向け貸出(事業用資金を除く)	6,629	6,820		7,003
その他	10,924	10,045		10,051
海外貸出	80	78		80
合計	44,117	42,596		43,297

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	1,318		10
中小企業向け貸出(注1)	659		5

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	14年9月期 実績 (ア)	備考 (注8)	14年度中 計画 (イ)
貸出金償却(注1)	28( 18)		10( 8)
CCPC(注2)	1( 1)		30( 30)
債権流動化(注3)	-( -)		-( -)
部分直接償却実施額(注4)	133( 115)		750( 256)
協定銀行等への資産売却額(注5)	0( 0)		-( -)
バルクセール等(注6)	0( 0)		-( -)
その他(注7)	36( 34)		40( 30)
計	200( 170)		830( 324)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表 12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理の基本方針</li> <li>・融資運営方針</li> <li>・貸出金取扱規定(クレジットポリシー)</li> <li>・グループ与信限度ライン管理規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資第一部(信用リスク管理の統括、一般与信先、消費者ローン)</li> <li>・融資第二部(大口与信先、再生支援先)</li> <li>・融資第三部(与信管理先)</li> <li>・市場金融部(対外与信(非日系)および市場取引に係る信用リスク管理)</li> <li>・営業渉外部(金融・公金)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金取扱規定をクレジットポリシーとして明確化し、これを踏まえた信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>・信用格付をベースとした個社別の管理が基本</li> <li>・信用格付状況・自己査定結果を検査部が監査・検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金取扱規定の見直し 自行株式の担保取得を制限</li> <li>・グループ与信限度ライン管理規定の制定</li> <li>・リスク管理方針の見直し 大口グループ与信管理において、予想最大損失額にもとづく格付別金額基準を導入</li> <li>・デフォルト実績にもとづく貸出金利・保証料率体系を導入</li> <li>・信用コスト控除後収益による営業店評価を開始</li> <li>・企業支援チームを融資第二部へ統合し、企業再生支援活動を強化</li> <li>・小口ローンのスコアリング審査を開始</li> </ul>
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク・流動性リスク管理の基本方針</li> <li>・市場業務取扱規定</li> <li>・ALM委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM委員会</li> <li>・総合企画部(当行全体のマーケットリスク管理)</li> <li>・市場金融部(市場業務に係るマーケットリスク管理)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>・主として「市場業務取扱規定」により管理</li> <li>・独立したリスク管理部署である総合企画部および市場金融部の部内ミドルで牽制体制を確保</li> <li>・ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁</li> <li>・毎月のALM委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議</li> <li>・統合市場リスク管理システムにより、ポジション、損益、VaR等のリスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定</li> <li>・組織改正により、(旧)国際部の市場業務部門と(旧)資金証券部を統合し、市場金融部に一本化。</li> <li>・「ALM委員会規定」を改定</li> </ul>
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理の基本方針</li> <li>・流動性リスク管理規定</li> <li>・市場業務取扱規定</li> <li>・ALM委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ALM委員会</li> <li>・総合企画部(当行全体の流動性リスク管理)</li> <li>・市場金融部(円貨・外貨に係る資金繰り管理)</li> <li>・支店部(預貸金動向に関する分析)</li> <li>・総合事務部(決済システムの運用・管理)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>・「流動性リスク管理規定」に基づき、日次ベースで資金繰りを管理</li> <li>・預貸金計画を流動性の観点で踏まえて検討</li> <li>・リスク顕現化の兆候があれば、資金会議を招集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定</li> <li>・流動性リスク管理手法を見直し</li> </ul>



		当期における改善等の状況
カントリー リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出金取扱規定</li> <li>・市場業務取扱規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場金融部（情報収集は海外駐在員事務所と連携）</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国別与信枠は、半期毎に常務会決裁</li> </ul>	
オペレーシ ョナルリス ク(EDPリ スクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク管理の基本方針</li> <li>・情報資産の安全性確保に関する基本方針</li> <li>・コンティンジェンシープラン</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事務部（事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署）</li> <li>・総合企画部（セキュリティ統括部署）</li> <li>・融資第一部（融資業務）</li> <li>・国際業務部（国際業務、サブシステム管理）</li> <li>・市場金融部（投信業務、サブシステム管理）</li> <li>・人事部（不祥事件等の人事管理）</li> <li>・支店部（インターネットバンキング等）</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>・本部各々が所管業務について主管し、総合事務部が全体を統括</li> <li>・適切な頻度で人事ローテーション実施</li> <li>・検査部が定例検査およびシステム監査で牽制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事務部は、システムリスク管理の統括部署として国際業務部、市場金融部などにあるサブシステムの管理に関与</li> </ul>
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス規程</li> <li>・コンプライアンス委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会</li> <li>・総合企画部（コンプライアンス統括）</li> <li>・総務部法務室（法務統括）</li> <li>・本部各部（所管業務に係るコンプライアンスを主管）</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務リスクは、本部各々が所管業務について主管し、総務部法務室が全体を統括</li> <li>・コンプライアンスは、総合企画部が統括</li> <li>・事故・トラブル等は総合企画部へ情報集中し、同部が中心となって対応</li> <li>・年度毎に本部各部のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を制定</li> </ul>
レピュテー ショナルリ スク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融システム不安等危機対応マニュアル</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部が中心となり機動的に対応</li> </ul>	

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,779	1,796	1,694	1,706
危険債権	1,601	1,669	1,686	1,750
要管理債権	826	832	826	836
正常債権	41,763	41,260	40,086	39,623

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	327	326	292	291
個別貸倒引当金	1,234	1,254	1,226	1,245
特定海外債権引当勘定	6	6	6	6
貸倒引当金 計	1,568	1,587	1,524	1,542
債権売却損失引当金	60	60	61	61
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,628	1,647	1,585	1,603
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,628	1,647	1,585	1,603

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	14/9月末 実績(単体)	14/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	1,071	1,073	1,061	1,063
部分直接償却	715	718	741	765
延滞債権額(B)	2,273	2,320	2,286	2,333
部分直接償却	1,204	1,239	1,194	1,209
3か月以上延滞債権額(C)	26	26	31	31
貸出条件緩和債権額(D)	800	800	794	794
金利減免債権	33	33	0	0
金利支払猶予債権	17	17	22	22
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	686	686	652	652
その他	63	63	117	117
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	4,170	4,220	4,173	4,221
比率 (E)/総貸出	9.45	9.64	9.79	10.00

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上いたしました。

(図表15)不良債権処理状況  
(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	346	1,132	143	280
個別貸倒引当金繰入額	187	786	79	130
貸出金償却等(C)	206	321	75	165
貸出金償却	199	321	75	165
CCPC向け債権売却損	0	0	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	-	0	0	-
債権放棄損	7	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	11	38	2	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	5	0	-
その他	59	19	13	15
一般貸倒引当金繰入額(B)	53	26	35	30
合計(A) + (B)	292	1,158	108	250

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	258	369	86	580
グロス直接償却等(C) + (D)	465	690	162	745

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	362	1,140	145	286
個別貸倒引当金繰入額	198	788	79	131
貸出金償却等(C)	214	328	76	170
貸出金償却	207	328	76	170
CCPC向け債権売却損	0	0	-	-
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-	-
その他債権売却損	-	0	0	-
債権放棄損	7	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	11	38	2	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	5	0	-
その他	59	19	13	15
一般貸倒引当金繰入額(B)	54	26	34	30
合計(A) + (B)	307	1,166	110	256

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	262	371	89	583
グロス直接償却等(C) + (D)	477	699	166	753

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載。

## (図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	431	441	232	475
国債等債券関係損益	17	6	-	-
株式等損益	2	830	-	-
不動産処分損益	5	16	-	-
内部留保利益	-	566	-	-
その他	-	1,003	-	-
合計	423	1,158	232	475

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	14/9月期 実績	15/3月期 見込み(注)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	407	446	220	470
国債等債券関係損益	17	6	-	-
株式等損益	2	830	-	-
不動産処分損益	5	16	-	-
内部留保利益	-	572	-	-
その他	-	994	-	-
合計	399	1,166	220	470

(注) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	714	24	24	-
	債券	714	24	24	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	6,861	258	174	433
	債券	4,459	95	98	3
	株式	1,572	301	53	354
	その他	829	52	23	75
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		795	493	302	3	305
その他不動産		-	-	-	-	-
その他資産(注2)		-	-	3	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。&lt;10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成14年9月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	714	24	24	-
	債券	714	24	24	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	6,869	258	175	433
	債券	4,459	95	98	3
	株式	1,580	301	53	355
	その他	829	52	23	75
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	795	493	302	3	305
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	3	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している。&lt;10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

## [ 状況説明と善後策 ]

### ( 図表 1-1 ) 収益動向及び計画

貸出金 ( 年度計画比 1,317 億円 )

長引く景気低迷を背景に企業の資金需要が低調に推移しており、一方で不良債権の回収・処理を進めてまいりましたことから、貸出金残高は計画を下回る水準で推移しております。

今後、新商品等を活用して積極的に融資マーケットの開拓に努めるとともに、年末・年度末に向けた資金需要を捉え、計画の達成に向けて一層注力してまいります。

預金・NCD ( 年度計画比 959 億円 )

高金利の大口定期預金・NCDの受け入れを抑制してまいりました結果、預金・NCDの残高は計画を下回って推移しております。

その他有価証券評価差額金 ( 15/3 月計画比 70 億円 ) 株式等償却 ( 年度計画比 + 34 億円 )

株価の大幅な下落により「その他有価証券」の含み損が拡大したため、資本の部への直入額が拡大いたしました。一部銘柄については、基準に従って減損処理を実施いたしました。

一般貸倒引当金繰入額 ( 年度計画比 35 億円 ) 不良債権処理損失額 ( 年度計画比 107 億円 )

取引先企業の業況悪化等により不良債権処理損失額 143 億円 ( 年度計画 250 億円の 57% ) を計上いたしました。一方で対象債権の減少・実績率の低下を反映して一般貸倒引当金は繰り戻しとなっており、トータルでは 108 億円 ( 年度計画 250 億円の 43% ) の処理コストとなっております。

### ( 図表 2 ) 自己資本比率の推移

その他有価証券評価差損 ( 15/3 月計画比 + 70 億円 ) 自己資本合計 ( 15/3 月計画比 111 億円 )

株価の大幅な下落により「その他有価証券」の含み損が拡大したため、資本の部への直入額が拡大いたしました。このほか、劣後ローンの返済やリスクアセット減少に伴う一般貸倒引当金の算入額減少もあり、自己資本合計は計画を下回っております。

リスクアセット ( 15/3 月計画比 2,623 億円 ) 自己資本比率 ( 15/3 月計画比 + 0.22% )

貸出金・有価証券の減少と住宅ローン等の低リスク資産への入れ替えにより、リスクアセットが減少し、計画を下回る水準となっております。この結果、自己資本比率は年度末計画を上回る水準を確保しております。

### ( 図表 6 ) リストラ計画

従業員数 ( 15/3 月計画比 211 人 )

従業員数は平成 14 年 3 月比では 43 人の増加となっておりますが、平成 14 年 4 月に 167 人の採用を行ったことによる増加であり、15 年 3 月には計画の 3,250 人の体制となる見込みとなっております。



国内本支店（15/3月計画比+3カ店）

北陸・北海道で5支店を出張所化し、平成14年9月末の支店数は平成14年3月末比5カ店減少の145カ店となっております。14年11月には氷見北支店・東大阪支店を廃止し、札幌市内で2支店の出張所化を実施したことから、15年3月末計画を1カ店下回る141カ店となっております。

（図表10）貸出金の推移

（増減額）国内貸出（年度計画比 1,328億円）、中小企業向け貸出（年度計画比 664億円）  
長引く景気低迷の中、企業の資金需要が低調に推移しており、また、一方で担保処分も含めた不良債権の圧縮を進めてきたほか、地方公共団体等への貸出も減少傾向となっており、貸出金は総体として計画を下回って推移しております。

今後、新商品等を活用して積極的に融資マーケットの開拓に努めるとともに、年末・年度末に向けた資金需要を捉え、計画の達成に向けて一層注力してまいります。

以上